

厚生労働行政 平成18年度を振り返って

平成18年

4月1日 障害者の地域移行や就労支援を進め、障害者が地域で安心して暮らす社会の構築を目指す「障害者自立支援法」が施行。

5月16日 障害者の就職件数が、対前年度比8.4%増の388882件(過去最高)となる。知的障害者の就職件数は、初めて年間1万件を突破。

5月26日 社会保障の在り方に関する懇談会において、税、保険料等の負担と給付の在り方をめ、制度全体を捉えた一体的な検討を行うことが必要であること等を記載した「今後の社会保障の在り方について」をとりまとめ。

6月8日 いわゆる脱法ドラッグの製造、輸入、販売等を禁止すること等を内容とする「薬事法の一部を改正する法律案」が可決・成立。

6月9日 就学前の子どもに関する多様な教育・保育ニーズに対応するための「認定子ども園」制度を定めた「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律案」が可決・成立。

6月13日 がん対策に関し、その二層の充実を図ることの重要性が増大していることにかんがみ、基本理念を定め、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「がん対策基本法案」が可決・成立。

6月14日 若者がものづくり現場の戦力となるよう実践的な職業能力を習得し、現場を支える熟練技能が円滑に継承されることを促進するための「職業能力開発促進法の一部を改正する法律案」が可決・成立。

6月14日 医療費適正化の総合的な推進、新たな高齢者医療制度の創設等を内容とする「健康保険法等の一部を改正する法律案」が可決・成立。

6月15日 質の高い医療サービスが適切に受けられる体制を構築するための「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律案」が可決・成立。

7月26日 間接差別の禁止や男性へのセクハラ対策を企業に義務付けること等を内容とする「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案」が可決・成立。


7月27日 首都圏の鉄道事業者によるマタニティマーク(妊産婦が交通機関等を利用する際に身につけ、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくするもの)の無償配布の実施。

7月27日 輸入食肉の安全性確保のため、日米協議の開催、日本側による現地調査等を経て、米国産牛肉の輸入手続の再開を決定。

9月1日 アスベストに起因する健康被害を未然に防止するため、労働安全衛生法施行令の改正により、アスベストの製造等を全面禁止。

9月9日 フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入れを含む、日本・フィリピン経済連携協定が、両国首脳間で署名。

9月26日 「美しい国づくり」の実現を掲げた安倍内閣発足。



医療制度改革法成立 高齢者負担増
 高齢者医療費の負担増をめぐり、医療制度改革法が成立した。高齢者の医療費負担を軽減し、持続可能な医療制度を目指す。記事には、高齢者の医療費負担の現状、制度改革の必要性、そして新制度の概要が詳しく説明されている。

医療費抑制 持続可能な制度を目指す
 高齢者の医療費負担を軽減し、持続可能な医療制度を目指す。記事には、高齢者の医療費負担の現状、制度改革の必要性、そして新制度の概要が詳しく説明されている。

●平成18年6月14日読売新聞より
 この記事・写真等は、読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳、翻案等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。




日比EPA
 2006年9月、両国首脳間で署名
 一定の要件の下に、フィリピン人の看護師、介護福祉士の受入れを認める

2006

